

## 第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 数値目標・KPIの達成状況

能代市 企画部 移住定住推進課

令和8年2月

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる		
数値目標	(1)雇用保険求職者給付の制限件数(自己都合により離職された者)	…1
(1)次世代エネルギー関連産業の創出と企業誘致の促進		
KPI	(2)再生可能エネルギー導入量	…1
KPI	(3)能代港の取扱貨物量(能代火力発電所専用棧橋を除く)	…1
KPI	(4)新設、増設企業数	…2
(2)既存産業の魅力向上		
(ア)農林業		
KPI	(5)戦略作物5品目の生産出荷額(出荷数量)	…2
KPI	(6)新規就農者数	…2
KPI	(7)農業法人数	…3
参考指標	(8)30a以上区画のほ場整備率	…3
参考指標	(9)地産地消協力店数	…3
KPI	(10)秋田林業大学校本市出身研修生	…3
KPI	(11)木のまちづくり推進事業利用件数	…3
参考指標	(12)木材製品出荷額	…4
(イ)商工業等		
KPI	(13)新規分野進出に関する相談件数	…4
KPI	(14)地元企業人材育成支援事業の利用者数	…4
参考指標	(15)製造品出荷額	…4
参考指標	(16)中小企業融資あっせん制度利用件数	…5
(3)起業と事業承継の推進		
KPI	(17)創業者数	…5
(4)地域資源を活かした交流人口の拡大		
KPI	(18)観光客入込客数	…5
KPI	(19)宿泊客数	…5
基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる		
数値目標	(20)市への相談を経て移住した世帯数	…6
(1)新規高校卒業者の地元定着の推進		
KPI	(21)新規学校卒業生就職率(能代山本)	…6
参考指標	(22)地元企業就職説明会等への延べ参加者数	…6
(2)新規大学等卒業生や首都圏等在住者のふるさと回帰の促進		
KPI	(23)移住相談件数のうちUターンした世帯数	…7
KPI	(24)インターンシップ等受け入れ登録企業数	…7
参考指標	(25)市内居住による奨学金の返還支援件数	…7
(3)能代での新たな暮らしを目指す移住・定住の推進		
KPI	(26)移住相談件数のうちIJターンした世帯数	…8
参考指標	(27)移住体験ツアー参加世帯数	…8
(4)情報発信と相談・サポート体制の充実		
KPI	(28)移住相談件数	…9
KPI	(29)空き家バンクの新規物件登録件数	…9
参考指標	(30)若年世帯移住定住奨励金利用件数	…9
参考指標	(31)移住定住相談窓口LINE登録者数	…9
基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる		
数値目標	(32)婚姻数	…10
(1)結婚への望みをかなえるための支援		
KPI	(33)男女の出会いや交流イベント等への参加人数	…10
KPI	(34)あきた結婚支援センター入会者数	…10
参考指標	(35)あきた結婚支援センター会員団体数	…10
(2)出産・子育ての望みをかなえ暮らせる地域の実現		
KPI	(36)子育て支援センター利用者数	…11
KPI	(37)次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数	…11
基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる		
数値目標	(38)自主防災組織設置率	…12
(1)地域の未来を支える人づくりと地域づくり		
KPI	(39)市民活動支援センター登録団体数	…12
参考指標	(40)市民まちづくり活動支援事業応募件数	…12
参考指標	(41)シルバー人材センター会員数	…12
参考指標	(42)地域おこし協力隊員数	…13
(2)安全・安心な暮らしを守る都市機能の維持		
KPI	(43)公共交通カバーエリア	…13
参考指標	(44)空き店舗の利活用件数	…13
参考指標	(45)市と近隣町が新たに行う連携事業数	…13
重要検証指標		
	①転入・転出増減数	…14
	②合計特殊出生率	…14

## 基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

数値目標	(1)雇用保険求職者給付の制限件数(自己都合により離職された者)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	609	603	597	591	585	件
実績	631	640	611	645	615	574	548	539	552	549	540	件
単年評価(R6)	108 %		a	累積評価(R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	企業が自社の情報を積極的に発信することで就職からの現実との乖離が小さくなっていることが要因の一つと思われる。 ※実績値が目標値を下回することで評価が高くなる。						引き続き市民等が就労前に市内企業の労働環境や福利厚生等の各種制度を知ることができる機会の創出に努める。					

### (1)次世代エネルギー関連産業の創出と企業誘致の促進

KPI	(2)再生可能エネルギー導入量										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	76,803	76,803	160,803	160,803	198,603	kW
実績	28,550	28,550	68,650	76,803	76,803	76,803	76,803	76,803	160,803	162,793	227,571	kW
単年評価(R6)	115 %		a	累積評価(R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	令和6年5月に中国木材株式会社の自家消費用バイオマス発電所(2,090kW×1基)、令和7年3月に白神ウインドパワー風力発電所(4,200kW×17基)の運転が開始されたことで、導入量が増加した。						令和7年9月に運転を開始した能代船沢風力発電所をはじめ、今後予定されている洋上風力発電事業等により、再生可能エネルギー導入量の増加が見込まれており、引き続き導入促進に取り組んでいく。					

KPI	(3)能代港の取扱貨物量(能代火力発電所専用栈橋を除く)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	381,784	384,255	386,726	389,197	391,669	トン
実績	397,621	353,655	307,162	342,566	379,313	365,776	367,432	443,885	516,312	635,788	550,835	トン
単年評価(R6)	141 %		a	累積評価(R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	目標値を達成しているものの、昨年度と比較して減少した。原木輸出の減少や陸上風力発電所の建設工事が無かったことにより電気機械の輸入量が減少したことが要因と考えられる。						今後、再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業が予定されていることから、中長期的に能代港での取り扱い貨物量は増加していくものと思われる。また、カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組も必要性が増していくものと思われる。能代港湾振興会や能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に、洋上風力の基地港湾やリサイクルポートといった能代港の特徴を活かし、港湾振興に取り組んでいく。					

## 基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

KPI	(4)新設、増設企業数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	2	件
実績	3	2	2	4	0	1	3	1	3	2	3	件
単年評価 (R6)	150 %		a	累積評価 (R2~R6)	120 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	各企業における新たな取り組みや情報通信関連分野における需要拡大があり、増設へとつながった。						今後も企業の新設・増設を後押しするため、補助・支援を継続していく。					

## (2)既存産業の魅力向上

### (ア)農林業

KPI	(5)戦略作物5品目の生産出荷額(出荷数量)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	2,040	2,140	2,240	2,340	2,440	百万円
実績	1,110	1,426	1,677	1,769	1,840	1,706	2,022	1,809	1,956	1,887	2,441	百万円
(内訳)												
ネギ	806	1,101	1,321	1,424	1,519	1,403	1,775	1,564	1,745	1,722	2,267	百万円
(出荷数量)	2,991	3,506	3,728	3,827	3,887	4,034	4,567	4,718	4,612	3,802	5,234	トン
白神山うど	124	121	122	107	94	78	69	59	60	42	43	百万円
(出荷数量)	217	203	191	161	136	124	102	88	80	51	53	トン
白神みょうが	93	98	116	130	123	114	74	67	58	19	18	百万円
(出荷数量)	80	83	81	112	89	80	54	50	38	13	10	トン
白神きゃべつ	59	63	85	79	81	80	82	93	80	88	101	百万円
(出荷数量)	646	663	766	819	905	1,019	912	1,152	874	878	1,082	トン
アスパラガス	28	43	33	29	23	31	22	26	13	16	12	百万円
(出荷数量)	18	25	16	16	13	18	11	14	6	8	5	トン
単年評価 (R6)	100 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	主力品目であるネギの作付けは順調に増加しているが、ほかの品目については減少傾向にある。出荷数量については、大雨被害や高温障害等が発生するなど天候等により変動がある。						JA等と連携し、引き続き農作物の消費拡大のためのトップセールスやイベントでのPR活動等により有利販売に努めていく。また、出荷量増加のため、引き続き機械購入に対する補助を行う。					

KPI	(6)新規就農者数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	人
実績	12	6	18	20	9	10	11	13	19	18	6	人
累計	12	18	36	56	65	75	86	99	118	136	142	人
単年評価 (R6)	60 %		e	累積評価 (R2~R6)	134 %		ア		総合評価		C	11点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	農業法人の増に伴い、雇用先が増加していることや国の「経営開始資金」の認知度が高まったことにより、新規就農者数の増加につながっている。近年は非農家出身者からの相談も多いため、総合的なサポート体制の確立が必要となる。						新規就農者の経営の確立のためにも、就農相談時から就農後までの一貫した支援体制を整備し、担い手の確保と育成に努める。					

## 基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

KPI	(7)農業法人数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	2	法人
実績	1	2	1	3	4	7	4	3	2	2	0	法人
累計	18	20	21	24	28	35	39	42	44	46	46	法人
単年評価 (R6)	0 %		e	累積評価 (R2~R6)	110 %		ア		総合評価		C	11点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	R6年度においては新たに基盤整備を行う地区がなかったこともあり、設立法人はいなかったものの、農地集積に伴う経営拡大を見据え、法人化を検討する農家からの相談が寄せられている状況にある。						市、県地域振興局、JA等の関係機関が連携し、新設法人の経営安定に向けた技術・経営面での指導を行う。あわせて、既設法人に対しても個々の課題に合わせた継続的な支援を並行して行う。また、法人化の相談を受けた際は、関係機関で情報を共有し一体となって設立から経営まで支援を行う。					

参考指標	(8)30a以上区画のほ場整備率											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	60.6	61.3	62.1	64.5	66.5	68.9	69.7	70.6	71.6	72.1	72.3	%
整備済面積	2,895	2,925	2,967	3,080	3,176	3,288	3,328	3,372	3,417	3,441	3,450	ha
要整備面積	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	4,775	ha

参考指標	(9)地産地消協力店数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	41	41	46	56	58	58	60	60	63	61	60	店

KPI	(10)秋田林業大学校本市出身研修生										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	人
実績	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	人
累計	0	0	1	2	2	2	3	4	4	4	4	
単年評価 (R6)	0 %		e	累積評価 (R2~R6)	40 %		ウ		総合評価		E	6点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	過疎化、高齢化により、他産業と同様に林業従事者は減少傾向にある。						引き続き事業のPRを図り、研修生の確保に努める。					

KPI	(11)木のまちづくり推進事業利用件数										評価方法	単年
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	32	34	36	38	40	件
実績	29	53	40	30	27	32	33	17	21	17	20	件
単年評価 (R6)	50 %		e	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	住宅の新築、増改築等へ利用されているが、予算が約20件分のため目標の達成が厳しくなっている。今後も予算に応じた件数になることが見込まれる。						木材振興・地場産材のPRを図っていくため、事業を継続していく。					

## 基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

参考指標	(12)木材製品出荷額											
暦年	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	14,013	13,976	9,001	8,645	7,643	6,256	7,154	県統計調査から拾っていたが、調査自体が終了したため、集計不可				百万円
事業所	42	44	42	38	34	30	29					社

### (イ)商工業等

<b>KPI</b>	(13)新規分野進出に関する相談件数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	件
実績	12	24	3	4	0	1	1	1	12	18	8	件
単年評価 (R6)	160 %		a	累積評価 (R2~R6)	160 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動が活発化している状況の影響があり、相談件数が伸びたが、令和6年度に入り、その反動が落ち着き、相談件数が減少したものと考えられる。						事業拡大や新規分野参入が円滑にできるよう、既存事業である起業相談窓口や新規分野参入支援事業費補助金等の制度を継続して周知していく。					

<b>KPI</b>	(14)地元企業人材育成支援事業の利用者数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	27	27	27	27	27	人
実績	—	—	—	21	37	25	27	53	95	98	99	人
事業所	—	—	—	14	20	16	15	28	35	94	41	社
単年評価 (R6)	367 %		a	累積評価 (R2~R6)	276 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	企業訪問等により積極的な制度周知を図ったことやR4年度に業種要件を撤廃してから一定期間が経過したことにより、申請件数が高く推移していると考えられる。						人材の職場定着や育成につなげるため、今後も事業を継続し、さらなる周知に努めていく。					

参考指標	(15)製造品出荷額											
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	75,330	76,242	82,023	75,444	75,702	39,124	38,488	37,158	非公表			百万円
事業所	134	137	141	129	117	113	104	104				社

## 基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

参考指標	(16)中小企業融資あっせん制度利用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	192	221	238	227	257	231	55	68	108	113	143	件

### (3)起業と事業承継の推進

KPI	(17)創業者数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	8	8	8	8	8	人
実績	2	8	12	8	5	13	10	2	4	9	6	人
累計	—	10	22	30	35	48	58	60	64	73	79	人
単年評価 (R6)	75 %		c	累積評価 (R2~R6)	78 %		ウ		総合評価		C	10点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	昨今の物価や燃料高騰の影響が大きな要因となり、減少したと考えられる。						起業に向けた活動が円滑に進むよう、既存事業である起業相談窓口や起業支援事業費補助金等、創業者向けの融資制度等について周知していく。					

### (4)地域資源を活かした交流人口の拡大

KPI	(18)観光客入込客数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	1,616,738	1,627,553	1,638,368	1,649,184	1,660,000	人
実績	1,741,141	1,656,159	1,564,437	1,497,605	1,755,727	2,254,917	1,224,524	1,795,812	1,655,943	1,675,244	1,977,384	人
観光地点数	49	48	39	38	39	39	34	35	35	33	32	地点
単年評価 (R6)	119 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	アフターコロナの規制緩和により、観光需要が戻りつつあるが、コロナ直前(R1)の水準にはまだ遠い状況である。全国的なインバウンドの増加傾向を、この地域にいかに関与させるかが課題となっている。						本県の台湾チャーター便やR7の関西万博等を契機として本市への入込を増やすため、インバウンド対応に強みのあるDMO「あきた白神ツーリズム」と連携を密にする。県と連携し、クルーズ誘客に重点的に取り組む。					

KPI	(19)宿泊客数										評価方法	単年
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	139,182	141,386	143,590	145,795	148,000	人
実績	124,682	108,960	113,733	140,913	156,290	151,693	106,499	126,062	132,553	144,529	152,570	人
施設数	14	12	13	22	23	21	20	18	16	16	19	施設
単年評価 (R6)	103 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	能代市内宿泊施設利用の多くはビジネス客といわれている。宿泊施設の不足が以前から指摘されていたが、ホテル増床や新築等により、徐々に改善がみられる。						観光客が増えることで、さらなる増加が見込めることから、年代や地域、嗜好等を踏まえた戦略的なプロモーションを展開していく。					

## 基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

数値目標	(20)市への相談を経て移住した世帯数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	35	40	45	50	55	世帯
実績	—	4	6	15	26	28	23	30	61	66	73	世帯
移住者数	—	12	11	29	54	51	39	51	85	94	107	人
単年評価 (R6)	133 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—			総合評価	A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	窓口、LINE、相談会等、様々な手段を通じて、移住検討者に寄り添った対応をしていることや、移住者のニーズに応じた支援制度を拡充していることなどの取り組みが功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。					

### (1)新規高校卒業者の地元定着の推進

KPI	(21)新規学校卒業者就職率(能代山本)										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	45.5	46.6	47.8	48.9	50.0	%
実績	41.5	36.9	39.4	44.1	44.4	42.5	55.6	54.7	52.9	45.0	55.1	%
能代山本の就職者数	93	87	91	94	87	79	85	81	64	54	65	人
就職者数	224	236	231	213	196	186	153	148	121	120	118	人
単年評価 (R6)	110 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—			総合評価	A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	各企業による給料や福利厚生の見直し、市を含めた各関係機関による企業PRの継続などが要因として考えられるが、求人に対する充足率は低く、管内就職者数は減少傾向にある。						デュアル就業実習事業や、県・ハローワーク等関係機関と連携し、中高生向けのガイダンスを引き続き行い、若年層の地元定着につながるよう努める。					

参考指標	(22)地元企業就職説明会等への延べ参加者数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	71	76	263	279	234	692	187	524	604	752	729	人

## 基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

### (2)新規大学等卒業者や首都圏等在住者のふるさと回帰の促進

KPI	(23)移住相談件数のうちUターンした世帯数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	20	25	30	35	40	世帯
実績	—	2	4	6	13	15	10	18	36	37	38	世帯
移住者数	—	6	7	12	30	28	21	32	51	49	61	人
単年評価 (R6)	95 %		b	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		<b>B</b>	8点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	窓口、LINE、相談会等、様々な手段を通じて、移住検討者に寄り添った対応をしていることや、移住者のニーズに応じた支援制度を拡充していることなどの取り組みが功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。					

KPI	(24)インターンシップ等受け入れ登録企業数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	20	40	60	80	100	社
実績	—	—	—	—	—	—	53	79	100	100	101	社
単年評価 (R6)	101 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		<b>A</b>	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	移住体験ツアー実施時の見学受け入れ登録の周知に努めている。						就業のマッチングを図るため、引き続きインターンシップ等の受け入れ登録企業数の増加につながるよう努める。					

参考指標	(25)市内居住による奨学金の返還支援件数										単位	
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	7	12	15	19	24	23	28	30	33	41	50	人
返還対象者	27	41	60	78	91	103	120	126	143	155	168	人

## 基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

### (3) 能代での新たな暮らしを目指す移住・定住の推進

KPI	(26) 移住相談件数のうちIJターンした世帯数										評価方法	累積
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	世帯
実績	—	2	2	9	13	13	13	12	25	29	40	世帯
移住者数	—	6	4	17	24	23	18	19	34	45	54	人
単年評価 (R6)	267 %		a	累積評価 (R2~R6)	159 %		ア		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	窓口、LINE、相談会等、様々な手段を通じて、移住検討者に寄り添った対応をしていることや、移住者のニーズに応じた支援制度を拡充していることなどの取り組みが功を奏したものと考えられる。						全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているほか、本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。					

参考指標	(27) 移住体験ツアー参加世帯数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	5	5	7	7	6	2	11	17	12	世帯
参加人数	—	—	8	7	13	13	6	2	18	27	24	人

## 基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

### (4)情報発信と相談・サポート体制の充実

KPI	(28)移住相談件数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	140	155	170	185	200	件
実績	—	31	54	100	96	136	71	100	241	292	310	件
単年評価 (R6)	155 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	<p>ほぼ毎日Xを更新したこと及び能代山本地域の移住担当でインスタグラムを開設し、リアルタイムで本市の情報発信を行ったほか、移住相談者向けに発行している「のしろ暮らし通信」の広報のしろ折り込みによる全戸配布の実施、移住定住相談窓口がイオンタウン能代に移転したことによる認知度向上等が功を奏し、相談件数が伸びている。</p>						<p>今後も移住検討者や移住に関する支援制度を利用された方の声を聞き、実効性のある支援制度や相談体制となるよう適宜見直しを図りながら運用していきたい。</p>					

KPI	(29)空き家バンクの新規物件登録件数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	12	14	16	18	20	件
実績	—	1	5	16	8	11	14	12	20	20	22	件
成約	—	1	1	5	14	4	16	6	16	18	15	件
単年評価 (R6)	110 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	<p>空き家バンク制度の周知を図るため、固定資産納税通知書へのチラシ同封や空き家調査時のポスティング、空き家バンクバスターの実施、関東能代会等への周知により、登録物件数が増となった。</p>						<p>引き続き、空き家所有者と空き家バンク利用希望者のマッチングにつなげられるよう、さらなる周知に努める。</p>					

参考指標	(30-1)若年世帯移住定住奨励金利用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	3	9	13	17	22	23	26	件
累計	—	—	—	—	3	10						件
参考指標	(30-2)若年世帯移住定住すまい補助金利用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	20	件

※R5年度に制度を見直し、30-1移住定住奨励金の一部をすまい補助金に移行して拡充した。

参考指標	(31)移住定住相談窓口LINE登録者数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	—	97	1,009	1,018	1,096	1286	1396	人

### 基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる

数値目標	(32)婚姻数										評価方法	単年
暦年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	150	152	154	157	160	件
実績	163	164	175	158	148	160	120	113	111	114	113	件
単年評価(R6)	71 %		d	累積評価(R2~R6)	— %		—			総合評価	D	8点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	結婚祝い金や新生活支援事業補助金の認知度は低い。アフターコロナにより先送りしていた方々の結婚増が考えられる。 ※秋田県衛生年鑑が公表となっていないため、市の婚姻数により算出						今後も結婚を希望する方々への出会いの支援を継続するとともに、結婚後の新生活のスタートアップに係る経済的な支援を国の制度を活用して実施し、早期の結婚の促進を図る。					

#### (1)結婚への望みをかなえるための支援

KPI	(33)男女の出会いや交流イベント等への参加人数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	90	100	110	120	130	人
実績	—	—	118	122	97	70	24	48	89	171	82	人
イベント数	—	—	6	5	6	4	2	4	8	18	8	件
団体数	—	—	5	4	4	3	1	3	3	4	4	団体
単年評価(R6)	63 %		e	累積評価(R2~R6)	— %		—			総合評価	E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	R5年度は市の補助金を活用した婚活イベントや地域おこし協力隊によるイベントがコロナ禍後にやや活発になったことや、民間の活動が回復しきっていないことを背景にR5年度に市主催のイベントによる補完を開始したため増加した。R6は地域おこし協力隊が退任し、婚活イベントを実施しなかったためイベント回数も例年通りとなったため、概ね例年並みとなった。						コロナ禍で一度鈍化した民間の支援活動が依然として回復していないことから、実施に向けて補助金活用を呼びかけるとともに、行政が実施するイベントの安心感を良い点として、市内企業や病院といった若年の独身世代の勤務先に周知を図るなど効果的な方法で周知すること徹底する。					

KPI	(34)あきた結婚支援センター入会者数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	32	34	36	38	40	人
実績	25	23	27	36	27	24	24	22	23	19	20	人
単年評価(R6)	50 %		e	累積評価(R2~R6)	— %		—			総合評価	E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	R5年度に実施したアンケート結果によれば、結婚を考えていない人が約3割おり、理由として「1人のほうが気楽だから」「必要性を感じないから」が上位に来ている。個々の意思を尊重する時代であることを背景に結婚を希望していない人も多く見られる。						一方で、結婚を考えていない理由として、経済的事業を挙げられる人も多くいることから、支援制度の周知に努め、結婚を希望する方に対してはセンター登録も呼び掛けていく。					

参考指標	(35)あきた結婚支援センター会員団体数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	—	—	10	10	11	12	12	12	12	12 団体・企業

### 基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる

#### (2) 出産・子育ての望みをかなえ暮らせる地域の実現

KPI	(36) 子育て支援センター利用者数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	10,165	10,273	10,382	10,491	10,600	人
実績	7,565	9,012	9,313	10,146	10,057	9,242	6,972	6,483	5,091	7,159	6,978	人
単年評価 (R6)	66 %		e	累積評価 (R2~R6)		— %	—			総合評価	E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	新型コロナウイルス感染症が5類移行した影響もあり、出生数が下降している中でもセンター開放の利用者数が回復傾向にある。						引き続き利用者のニーズに合わせて事業を継続していく。					
KPI	(37) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	45	50	55	60	65	社
実績	24	24	24	29	34	41	45	46	40	40	41	社
単年評価 (R6)	63 %		e	累積評価 (R2~R6)		— %	—			総合評価	E	2点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	常時雇用する労働者が101人以上の企業は一般事業主行動計画の策定が義務化されているが、100人以下の企業は、努力義務となっているため低迷している状況。策定の意義を認知してもらう必要があるものと考えられる。						若者や女性に選ばれる地域に向け、地元企業の働き方改革に資する取組を推進していく。100人以下の企業の計画策定が進むよう企業向けセミナーや大学連携事業等で企業の意識変容を図っていく。					

## 基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

数値目標	(38)自主防災組織設置率										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	52.0	59.0	66.0	73.0	80.0	%
実績	0.9	1.4	1.4	6.0	45.0	52.4	55.3	56.8	57.1	58.6	59.7	%
単年度	3	2	0	16	136	26	10	7	1	3	0	自治会
累計	3	5	5	21	157	183	193	200	201	204	204	自治会
自治会数	347	347	346	350	349	349	349	352	352	348	347	自治会
単年評価 (R6)	75 %		C	累積評価 (R2~R6)		—	—		総合評価		C	10点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	コロナ禍により、出前講座等の開催が減少し、自治会、町内会に対して周知や呼びかけができなかった年度があり、目標値に至らなかった。						出前講座等での周知とともに、防災士を自治会、町内会に参加させ、自主防災組織の必要性を説明し、設立を促していく。					

### (1)地域の未来を支える人づくりと地域づくり

KPI	(39)市民活動支援センター登録団体数										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(目標値)	単位
目標	—	—	—	—	—	—	86	89	92	96	100	団体
実績	56	63	70	74	83	90	95	95	98	102	112	団体
単年度	3	7	7	4	9	6	5	0	3	4	10	団体
単年評価 (R6)	112 %		a	累積評価 (R2~R6)		—	—		総合評価		A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	市民活動支援センターの存在自体の周知不足により、市民活動に興味があるのにどうしたら良いかわからないという人々の存在を取り込めていない。 またセンター業務は、アドバイザーの資質によるところが大きいため、研修等への積極的な参加を促し、人材育成を図る必要がある。						市民活動支援センターの存在をアピールするため、登録団体へ改めてセンターの機能を紹介すると共に、市民活動に興味のある人へ向けた周知方について検討する。また、市民活動の活性化のため、アンケート調査によりニーズを把握する。 センター職員の研修等への積極的な参加により人材育成を図るとともに、円滑なセンター運営のための環境整備等を行っていく。 市民活動支援センター機能を活かして、地域課題に対応できるネットワークづくりを強化する。					

参考指標	(40)市民まちづくり活動支援事業応募件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	7	9	8	8	9	11	6	6	10	8	11	件

参考指標	(41)シルバー人材センター会員数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	335	310	286	303	321	324	315	303	321	311	314	人
入会者	28	28	21	43	53	49	24	34	41	31	39	人
退会者	40	53	45	26	35	46	33	46	23	41	36	人

## 基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

参考指標	(42)地域おこし協力隊員数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	1	2	2	0	1	4	8	10	10	10	14	人

### (2)安全・安心な暮らしを守る都市機能の維持

KPI	(43)公共交通カバーエリア										評価方法	単年
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
目標	—	—	—	—	—	—	100	100	100	100	100以上	%
実績	—	—	—	—	100	100	104	103	106	127	144	%
単年評価 (R6)	144 %		a	累積評価 (R2~R6)	— %		—			総合評価	A	20点
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	バス路線の統合や廃止により、市内を運行する公共交通については、予約制乗合タクシーやコミュニティバスへの転換が進んでいる状況にある。こうした中で、AIオンデマンド交通「まちなかコサクル」の乗降場所を市街地及びその周縁部にきめ細やかに配置したことにより、公共交通のカバーエリアの拡大につながった。						予約制乗合タクシーやコミュニティバスについては、路線バスに比べ車両が小型であり、狭隘な道路の通行も可能であることから、柔軟な乗降場所の設定が可能である。運行事業者と協議をしながら、住民の停留所増設に係る要望に応え、公共交通網全体のバランスを考慮しながら公共交通カバーエリアの拡大に努める。					

参考指標	(44)空き店舗の利活用件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	3	3	5	7	2	6	6	3	2	5	4	件
累計	—	3	8	15	17	23	29	32	34	39	43	件
空き店舗数	47	47	40	39	37	38	39	39	41	42	38	店舗

参考指標	(45)市と近隣町が新たに行う連携事業数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
実績	—	—	1	4	3	0	2	0	0	2	0	事業

## 重要検証指標

重要検証指標	①転入・転出増減数											
年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
増減数	△ 292	△ 175	△ 279	△ 238	△ 285	△ 231	△ 272	△ 216	△ 136	△ 121	△ 146	人
転入者数	1,256	1,250	1,245	1,256	1,135	1,176	1,032	1,053	1,194	1,162	1,072	人
転出者数	1,548	1,425	1,524	1,494	1,420	1,407	1,304	1,269	1,330	1,283	1,218	人
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	地方移住やふるさと回帰への関心が高まっていること等から、社会減は減少傾向にあるが、若者の進学や就職等に伴い、社会減の状態が続いている。						これまでの取組に加え、第3期総合戦略の施策により、若者・女性に選ばれる地域づくりや高校魅力化を進める。移住・定住支援や就業環境の充実、魅力発信や関係人口拡大を図り、UIJターン促進と若者の地元定着を通じて社会減の縮小を目指す。					

重要検証指標	②合計特殊出生率											
年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	単位
出生率	1.25	1.31	1.33	1.41	1.42	1.40	1.59	1.34	1.23	1.03		—
出生数	255	257	254	235	233	215	219	210	173	145		人
女性人口 (15-49歳)	8,593	8,355	7,964	7,634	7,328	7,074	6,872	6,844	6,587	6,382		人
男性人口 (15-49歳)	8,720	8,572	8,157	7,951	7,699	7,470	7,166	7,333	7,180	6,946		人
令和6年度の目標値設定の考え方	出生数と女性人口の維持・増加											
要因分析	現状と課題						今後の取組					
	出生数が減少していることに加え、20代の出生数割合が減少、ボリュームゾーンである30代の出生数割合が増加していることから、女性人口の減少と未婚化・晩婚化が低下の要因として考えられる。R6数値は「R6秋田県衛生年鑑」より数値を引用予定。現在、未公表。						若者の地元定着を図るとともに、出会いイベントの開催、結婚祝い金等の経済的支援など、多様なニーズに対応し、出会い・結婚・出産を希望する方々の望みがかなえられる環境づくりに取り組んでいく。					